

1. 家庭生活を営むためには家族計画が必要であった、母体の健康、完全育児および家計の安定を考慮して最適な出生の工夫が要求される。したがって家族計画について適切な指導を行なうために実態を把握し、対策をたてることを目的として本調査を行なった。

2. 対象として福岡市A団地、福岡市B商店街、大牟田市C工場住宅街、朝倉町D農村の4地区を選び、16—45歳の有配偶者婦人250名を無作為抽出し、無記名自己記入を依頼した。期間は1966年12月1日—15日である。夫の職業間(I)、妻の年齢間(II)、妻の最終学歴間(III)および地域間(IV)での解答の差を χ^2 検定によってしらべた。

3. 調査の範囲では標準的な広さの家に住むものが半数であるが、Iでは有意差があった。親子の寝室の異同についてはIIで有意差があり、高年齢のものほど別寝室をもつ率が高く、IVでも有意差があった。結婚後早期出生を望むものが $\frac{1}{2}$ 以上あったが、経済的理由や学歴の高いものには出生を望まないものがあり、IIとIIIでは有意差があった。出生希望数は3人が多かったが、I、II、IIIでは希望数に有意差があった。養育責任は両親と答えた率が圧倒的に多かったが、その率はIで有意差があった。養育目的は子どもの幸福であると答えた率が圧倒的に多かったが、その率はIIIでは有意差があった。